

豊見城市商工会 令和4年度地域企業二一ズ調査

調査報告書

令和5年1月19日

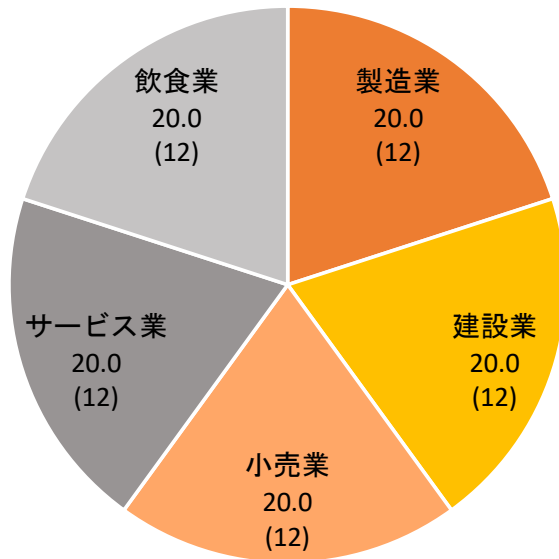
合同会社トムーアソシエイツ



調査概要

- 調査対象：豊見城市内事業者
- 調査方法：調査票によるアンケート形式
- 調査対象期間：令和4年1月～12月
- 回答件数：60件

【業種】

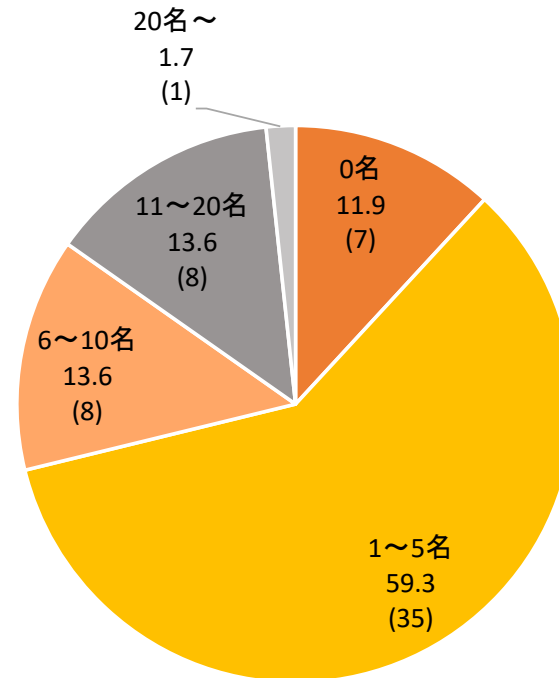


単位：%

n=60

※()は回答数

【従業員数】



単位：%

n=59

※()は回答数

総括

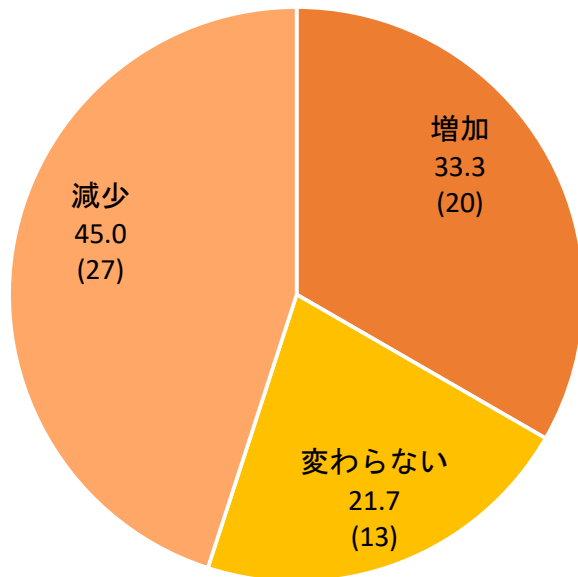
- 本調査の対象期間（令和4年1月～12月）において「昨年度と比べて売上が減少」と回答した事業者が全体の過半数の45.0%に上った。
- 一方、売上が増加と回答した事業者は20件（33.3%）あり、前年の調査結果と比較すると復調傾向がみられる。
- 業種別に見ると、サービス業のうち58.3%が売上が増加したと回答しており、各業種の中で最も復調傾向が確認できる。建設業においては75.0%が売上・経常利益ともに減少傾向と回答しており、業況は芳しくない。
- 経営上の課題として、「原材料・仕入価格の値上げ（67.2%）」、「光熱費の値上げ（58.6%）」の2つが顕著である。
- 支援メニューを受けた事業者において、すべての支援策において「満足」または「概ね満足」との回答が75%以上あり、高い満足度がうかがえるが、支援メニューを受けたことがない事業者もそれぞれ30.6%～66.7%ある。
- 商工会に求めることのうち「個別マッチング機能の強化（会員間の紹介）」を強化してほしいと回答した事業所が全体の64.9%にのぼった。
- 商工会に求めることのうち「テーマ別セミナー等の開催」について、「補助金等制度説明会」の開催を求める回答が最も多く19.8%、次いで「経営計画策定」が16.5%、「マーケティング」が14.0%となった。

Q1 経営状況の変化

Q1. 貴事業所の経営状況について、昨年度と比較した今年度の状況を教えてください。

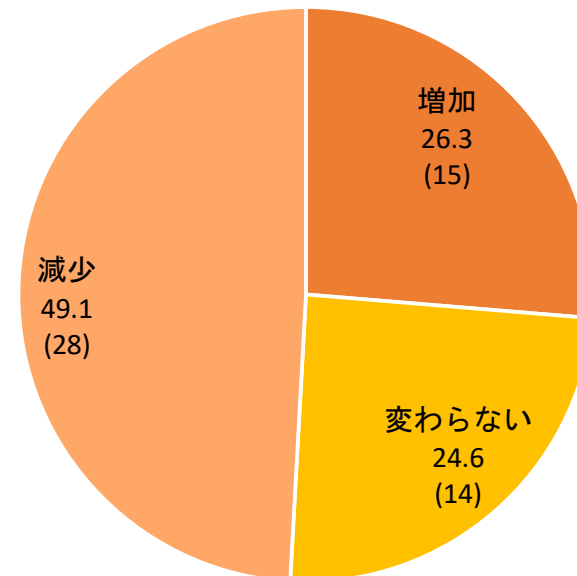
(各項目一つずつ、当てはまるものに○) ※今年度10-12月については実績見込みでご回答ください

【売上額】



単位 : %
n=60
※()は回答数

【経常利益】



単位 : %
n=57
※()は回答数

- 経営状況について、売上額が「減少」との回答が最も多く全体の45.0%、次いで「増加」との回答が全体の33.3%、「変わらない」が21.7%
- 経営状況について、経常利益が「減少」との回答が最も多く全体の49.1%、次いで「増加」が26.3%、「変わらない」が24.6%

Q1 経営状況の変化

Q1. 貴事業所の経営状況について、昨年度と比較した今年度の状況を教えてください。

(各項目一つずつ、当てはまるものに○) ※今年度10-12月については実績見込みでご回答ください

【売上額】

(単位：%)

業種	n	増加	変わらない	減少	無回答	合計
製造業	12	41.7	25.0	33.3	0.0	100.0
建設業	12	8.3	16.7	75.0	0.0	100.0
小売業	12	41.7	16.7	41.7	0.0	100.0
サービス業	12	58.3	16.7	25.0	0.0	100.0
飲食業	12	16.7	33.3	50.0	0.0	100.0

【経常利益】

(単位：%)

業種	n	増加	変わらない	減少	無回答	合計
製造業	12	33.3	16.7	41.7	8.3	100.0
建設業	12	0.0	25.0	75.0	0.0	100.0
小売業	12	33.3	25.0	41.7	0.0	100.0
サービス業	12	50.0	8.3	25.0	16.7	100.0
飲食業	12	8.3	41.7	50.0	0.0	100.0

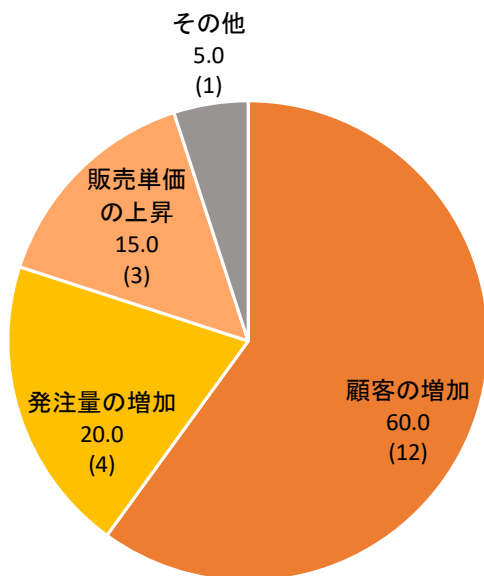
- 業種別にみると、「サービス業」のうち58.3%が売上額が増加したと回答し、5業種中もっとも多い結果となった
- 「建設業」の75.0%が売上額・経常利益がそれぞれ減少したと回答し、5業種中もっとも経営状況が悪化している

Q2 変化の要因

Q2. Q1で「増加している」と回答した方のみ、増加した要因をお答えください。

当てはまるもの全てに○を付けてください。（複数回答可）

【売上額の増加要因】

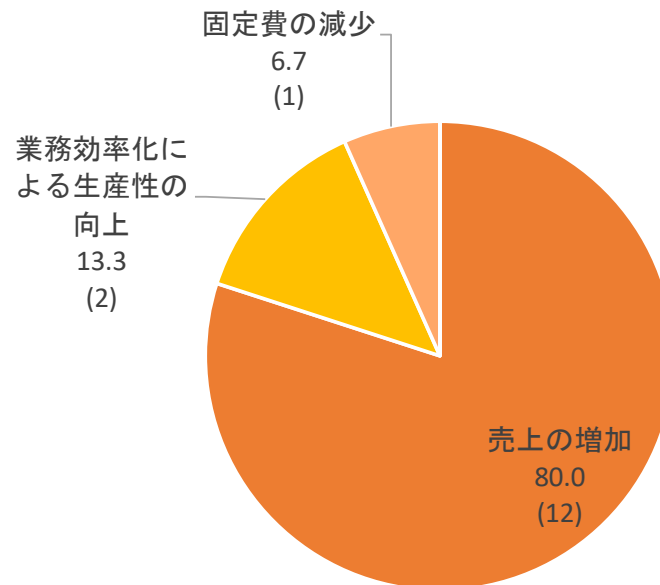


単位 : %

n=20

※()は回答数

【経常利益の増加要因】



単位 : %

n=15

※()は回答数

- 売上額が「増加」と回答した20事業所のうち、60.0%が「顧客の増加」が売上額の増加要因と回答。次いで「発注量の増加」が20.0%、「販売単価の上昇」が15.0%、「その他」が5.0%
- 経常利益が「増加」と回答した15事業所のうち、80.0%が「売上の増加」が経常利益の増加要因と回答、次いで「業務効率化による生産性の向上」が13.3%、「固定費の減少」が6.7%

Q2 変化の要因

Q2. Q1で「増加している」と回答した方のみ、増加した要因をお答えください。

当てはまるもの全てに○を付けてください。（複数回答可）

【売上額の増加要因】

（単位：％）

業種	n	顧客の増加	発注量の増加	販売単価の上昇	その他
製造業	5	60.0	20.0	20.0	0.0
建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	5	60.0	0.0	20.0	20.0
サービス業	7	57.1	28.6	14.3	0.0
飲食業	2	100.0	0.0	0.0	0.0

【その他内訳】

No.	業種	売上増加原因
1	小売業	新規事業の売上がよかった

【経常利益の増加要因】

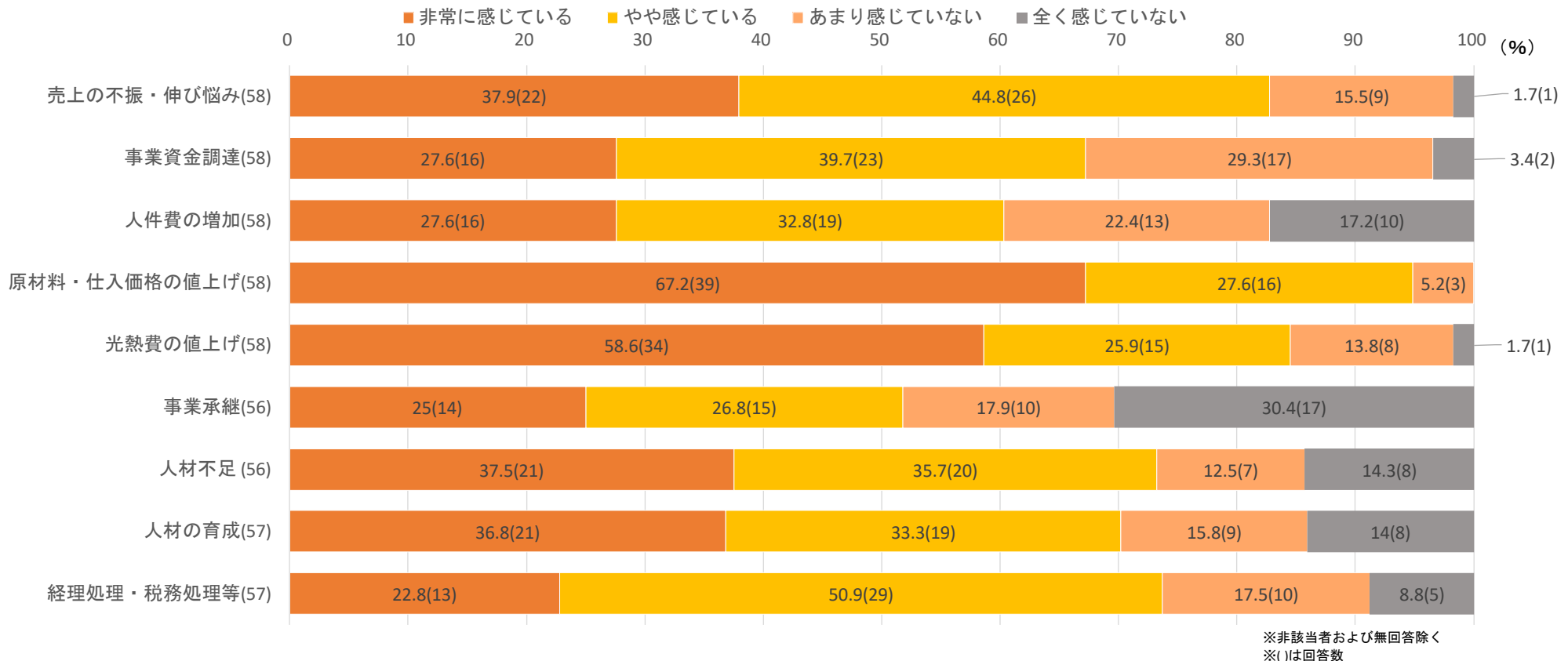
（単位：％）

業種	n	売上の増加	仕入・原材料費の減少	固定費の減少	業務効率化による生産性の向上	その他
製造業	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
建設業	0					
小売業	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
サービス業	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q3 経営課題

Q3. 貴事業所の経営上の課題について、下記の項目について感じている度合いを教えてください

(各項目一つずつ、当てはまるものに○)



- 課題を「非常に感じている」との回答が全体の過半数となったのは「原材料・仕入価格の値上げ (67.2%)」、「光熱費の値上げ (58.6%)」の2つであり、価格高騰が経営上の最も大きな課題として捉えられている
- 課題を「全く感じていない」との回答が「非常に感じている」を上回ったのは「事業承継」のみであり、全体の30.4%が事業承継についての課題を全く感じていないと回答

Q3 経営課題

Q3. 貴事業所の経営上の課題について、下記の項目について感じている度合いを教えてください

(各項目一つずつ、当てはまるものに○)

(単位：%)

業種	n	売上の不振・ 伸び悩み	事業資金調達	人件費の増加	原材料・仕入 価格の値上げ	光熱費の 値上げ	事業承継	人材不足	人材の育成	経理処理・ 税務処理等	その他
製造業	12	33.3	50.0	25.0	58.3	66.7	33.3	33.3	41.7	8.3	8.3
建設業	12	50.0	16.7	58.3	58.3	50.0	25.0	50.0	50.0	16.7	0.0
小売業	12	50.0	33.3	25.0	75.0	41.7	33.3	25.0	41.7	41.7	8.3
サービス業	12	16.7	0.0	8.3	41.7	41.7	16.7	33.3	25.0	25.0	0.0
飲食業	12	33.3	33.3	16.7	91.7	83.3	8.3	33.3	16.7	16.7	0.0

【その他に挙げられた経営課題】

No.	業種	売上増加原因
1	製造業	コロナによる借金の返済
2	小売業	円安・為替レート

Q4 経営課題（自由記述）

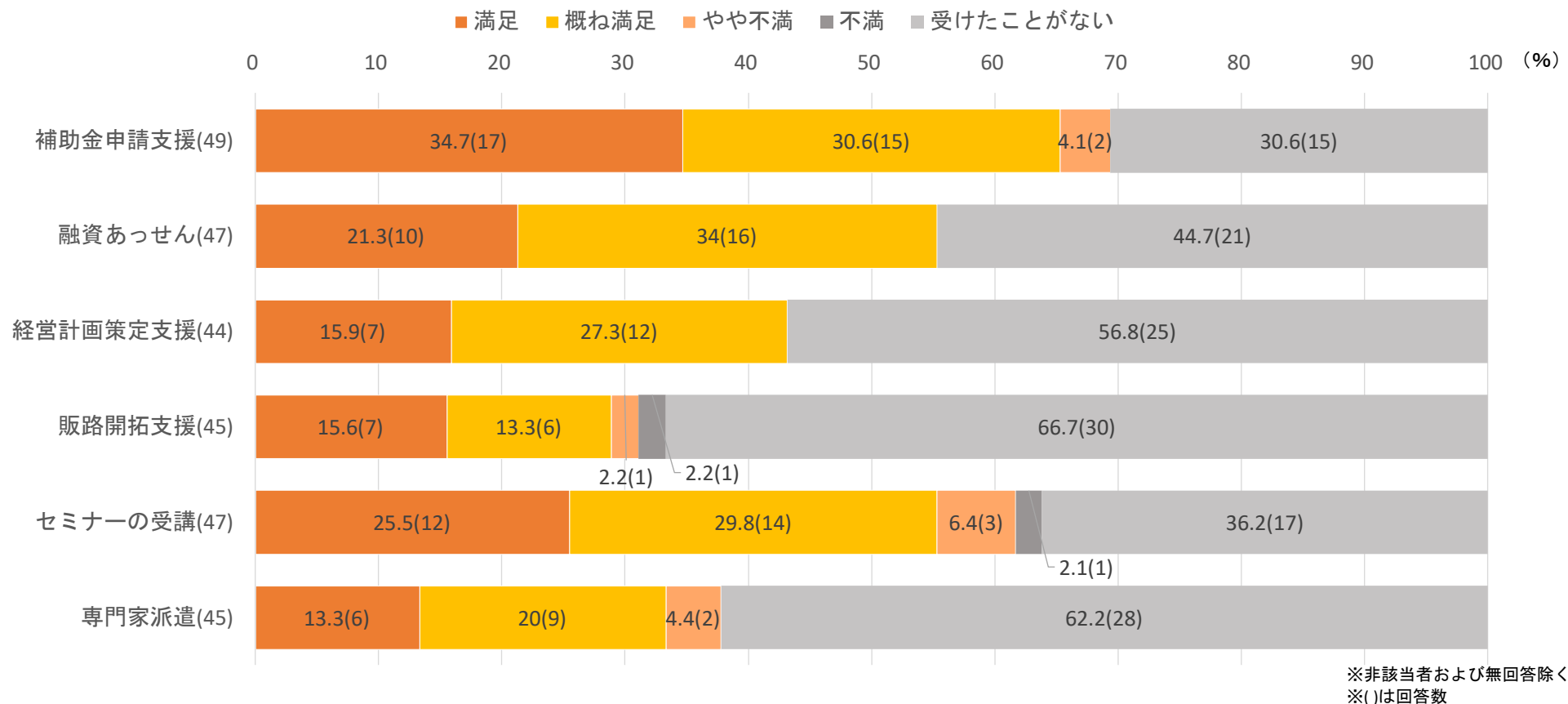
Q4. 貴事業所の経営上の課題について、上記Q7の項目以外に課題があれば、その具体的内容と感じている度合いとともに自由にご記入ください。

貴事業所の経営上の課題について		
No.	業種	回答（自由記述）
1	サービス業	人材雇用、人材育成
2	建設業	物価上昇、仕入れ価格上昇に伴う売上への転嫁が出来ず、利益が減少している
3	建設業	求人を出しても応募がない
4	小売業	仕入れ価格の値上げで、これまでと同じ提供はかなり厳しくなっているため、商品を絞る方向で検討中です
5	小売業	大規模事業所と比べた時の事業所の魅力が値段以外のところになり得る
6	製造業	集客方法、販売商品がニーズに合っているかが分からない
7	製造業	コロナによる無金利融資を活用したが、予想以上に長引いたコロナ禍で追加融資も活用した。毎月の返済額と期間が長いので、返済できるかが非常に不安。

- 経営上の課題について、自由記述欄においても価格高騰および価格転嫁が課題とのコメントあり（no. 2, 4）

Q5 支援策への満足度

Q5. 過去に受けた支援策とその満足度を教えてください※複数回答可



- 過去に受けたことのある支援策について、「補助金申請支援」を受けた経験のある事業所が各選択肢の中で最も多く、34事業所が受けたことがあると回答。満足度も高く「満足」「概ね満足」の合計が全体の65.3%を占めた
- 過去に受けた経験のない支援策で最も多いのは「販路開拓支援」となり、回答した45事業所中30（66.7%）が支援を受けたことがないと回答。次いで「専門家派遣」についても、回答した45事業所中28（62.2%）が支援を受けたことがないと回答

Q5 支援策への満足度

Q5. 過去に受けた支援策とその満足度を教えてください※複数回答可

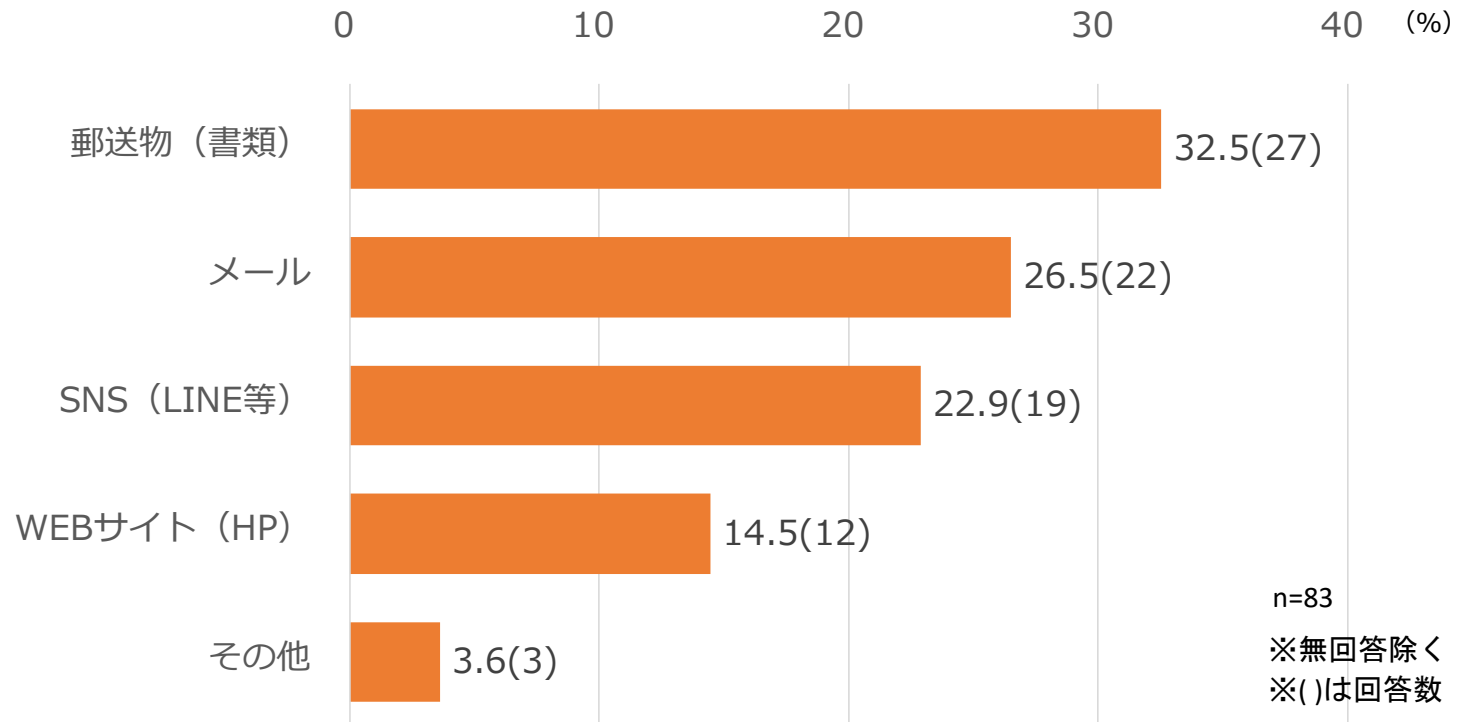
(単位：%)

業種	n	補助金申請 支援	融資 あつせん	経営計画 策定支援	販路開拓 支援	セミナーの 受講	専門家派遣
製造業	12	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3
建設業	12	33.3	25.0	16.7	16.7	50.0	16.7
小売業	12	25.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
サービス業	12	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3	8.3
飲食業	12	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0

Q6 商工会への要望 (1/5)

Q6. 今後商工会に求めることはどのようなものですか※複数回答可

(1) 各種支援制度、補助制度等の情報提供(案内)の方法

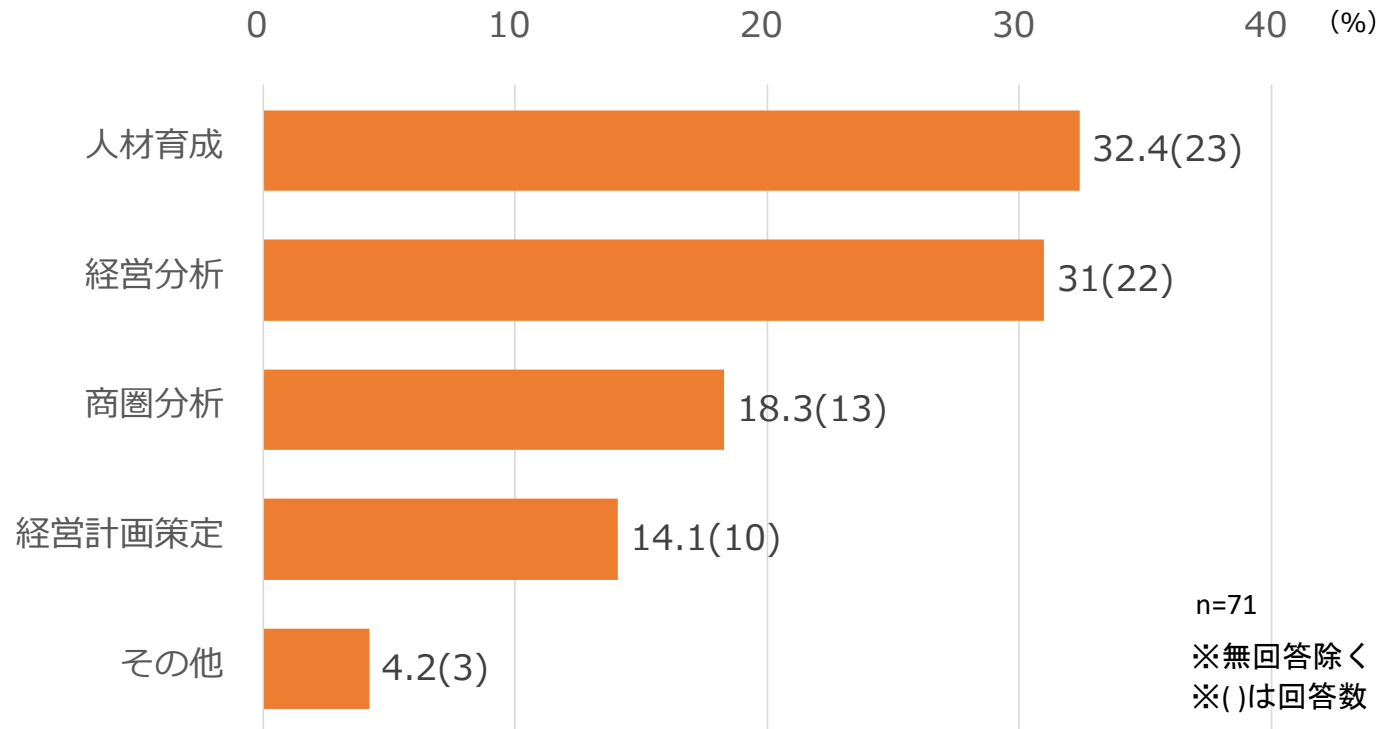


- 今後商工会に求めることのうち「情報提供の方法」で最も多いのは、「郵送物(書類)」の32.5%、次いで「メール」が26.5%、「SNS (LINE等)」が22.9%となった
- 「その他」にて、「紹介」「電話」での情報提供を求めるとの回答あり

Q6 商工会への要望 (2/5)

Q6. 今後商工会に求めることはどのようなものですか※複数回答可

(2) 経営計画策定などのコンサルティング機能の強化

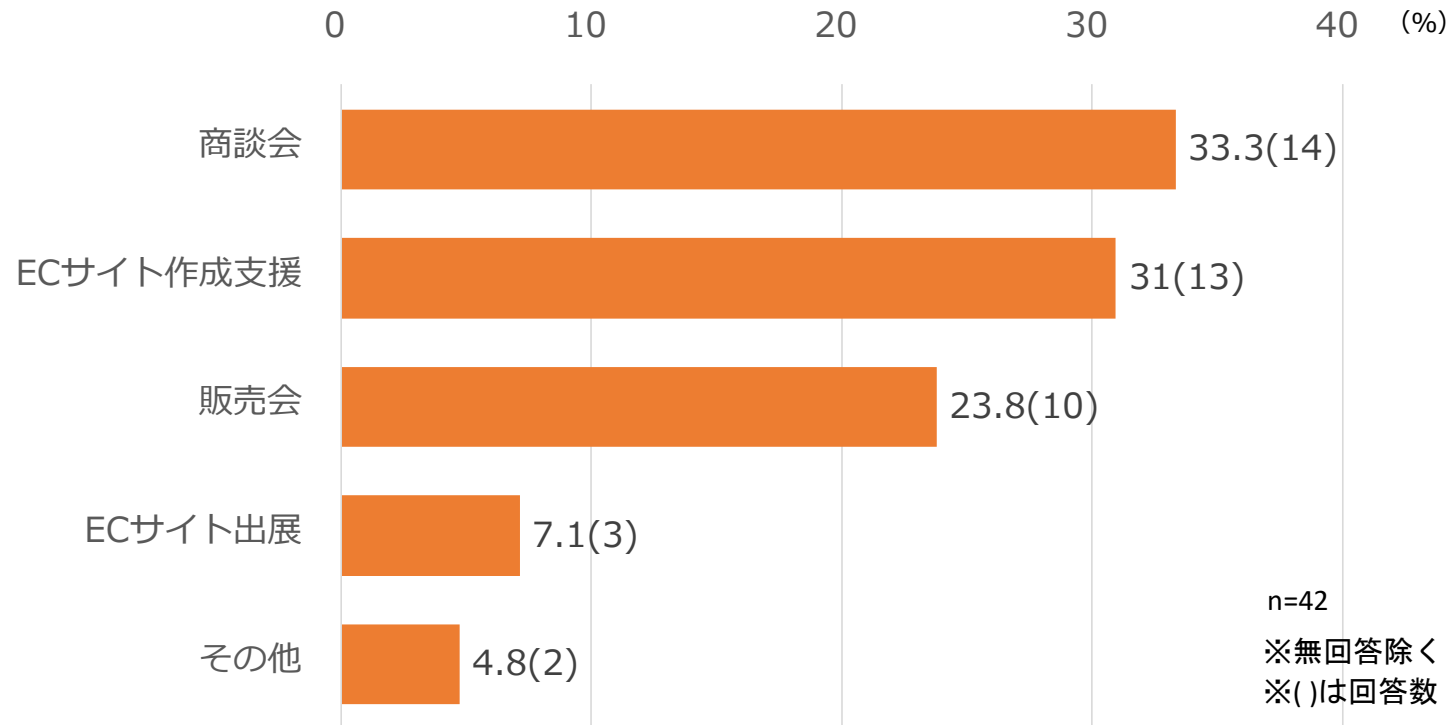


- 今後商工会に求めることのうち「コンサルティング機能」として、32.4%の事業所が「人材育成」へのコンサルティングを求めると回答
- 次いで「経営分析」が31.0%、「商圈分析」が18.3%となった
- 「その他」にて、「資金調達」へのコンサルティングを求めるとの回答あり

Q6 商工会への要望 (3/5)

Q6. 今後商工会に求めることはどのようなものですか※複数回答可

(3) 商談会・販売会等の販路開拓支援の強化

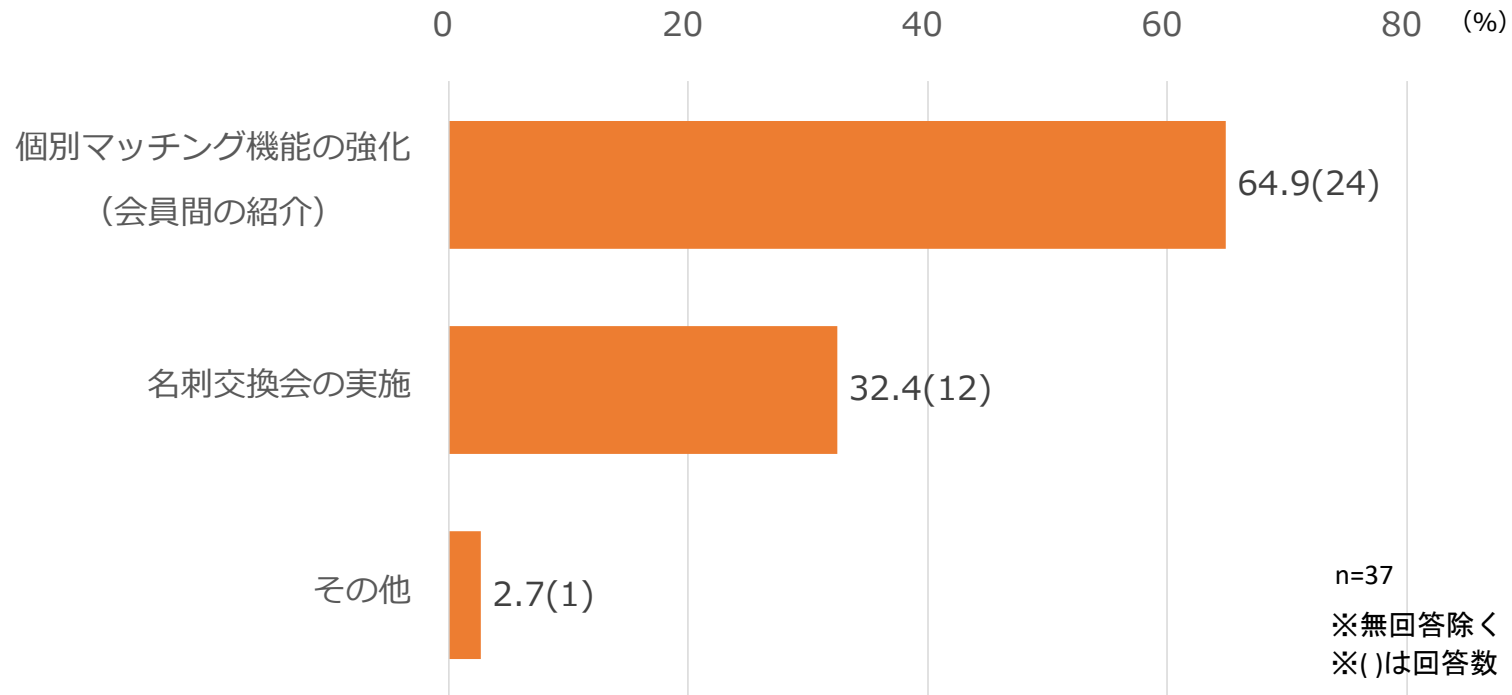


- 今後商工会に求めることのうち「販路開拓支援」について、33.3%の事業所が「商談会」の支援強化を求めると回答
- 次いで「ECサイト作成支援」が31.0%、「販売会」が23.8%

Q6 商工会への要望 (4/5)

Q6. 今後商工会に求めることはどのようなものですか※複数回答可

(4) 地域内のビジネスマッチング機能の強化

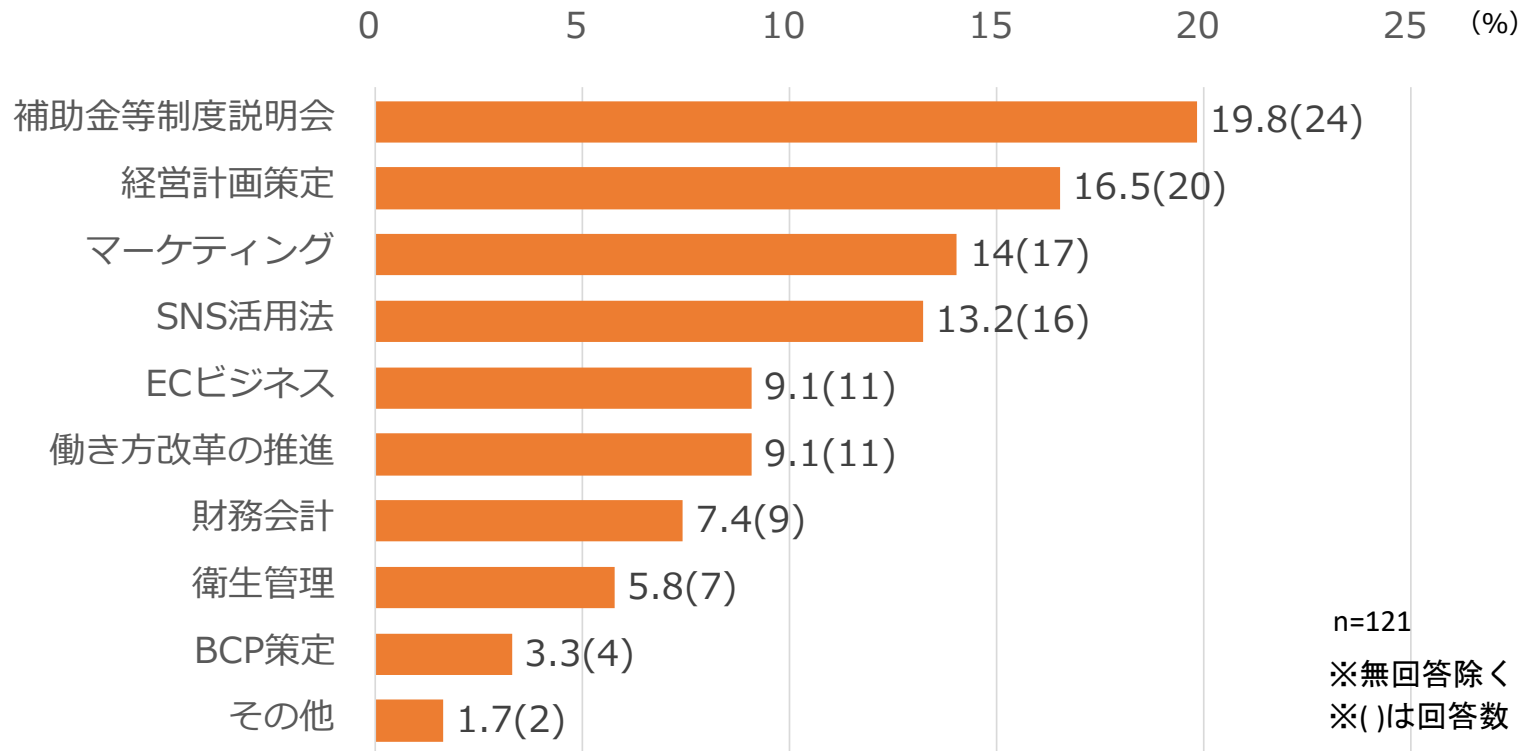


- 今後商工会に求めることのうち「地域内のビジネスマッチング」について、「個別マッチング機能の強化（会員間の紹介）」を強化してほしいと回答した事業所が全体の64.9%
- 次いで「名刺交換会の実施」が32.4%

Q6 商工会への要望 (5/5)

Q6. 今後商工会に求めることはどのようなものですか※複数回答可

(5) テーマ別セミナー等の開催



- 今後商工会に求めることのうち「テーマ別セミナー開催」について、「補助金等制度説明会」の開催を求める回答が最も多く19.8%、次いで「経営計画策定」が16.5%、「マーケティング」が14.0%となった
- 「その他」にて、「沖縄公庫フォーラムなど商工会を深く関わるとこのセミナー案内」を求めるとの回答あり

Q7 要望等

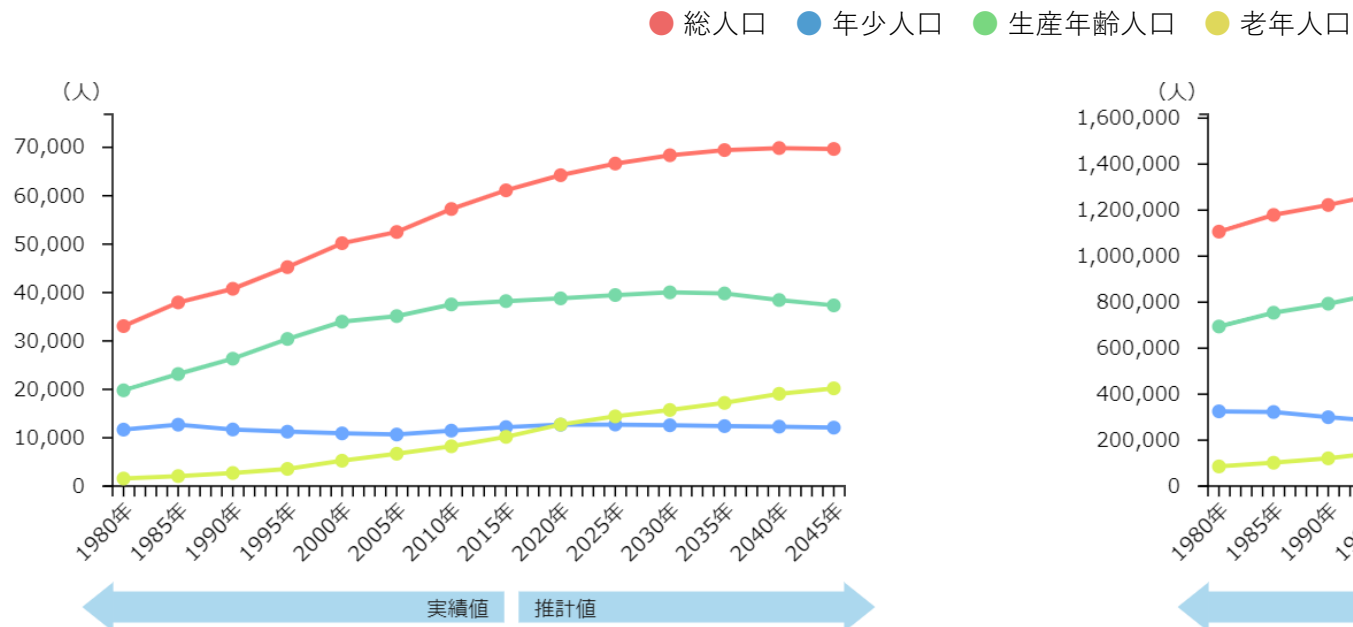
Q7. その他、商工会へのご要望などがあれば自由にご記入ください。

商工会への要望等		
No.	業種	回答（自由記述）
1	サービス業	満足しています。ありがとうございます。
2	飲食業	長年沢山の事を教えて頂いております。ありがたいと感謝しております。お礼が言いたくて書きました。これからも宜しくお願いします。
3	飲食業	いつもお世話になってます。対応も素晴らしく、頼りにしています。ありがとうございます。
4	建設業	その時にあったセミナーの受講や、知っておいた方が良い情報等広報誌で読ませてもらい勉強になっています
5	小売業	色々な情報の案内をしてもらい活用でき、役に立っています。若い人材育成や交流、情報等もあるとありがたいです。
6	小売業	個人事業主への補助事業等あればご連絡ください
7	製造業	いつもありがとうございます。

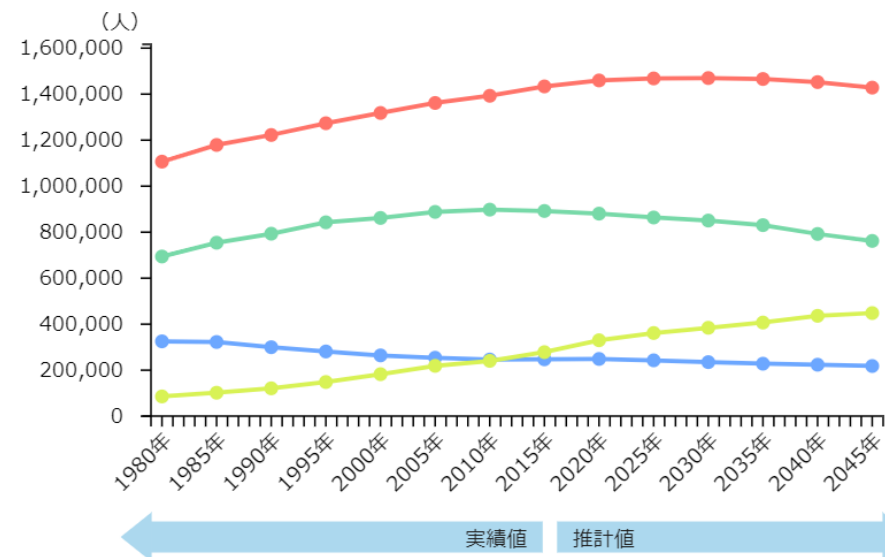
基礎データ — 人口 —



【沖縄県 豊見城市】



【沖縄県】



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

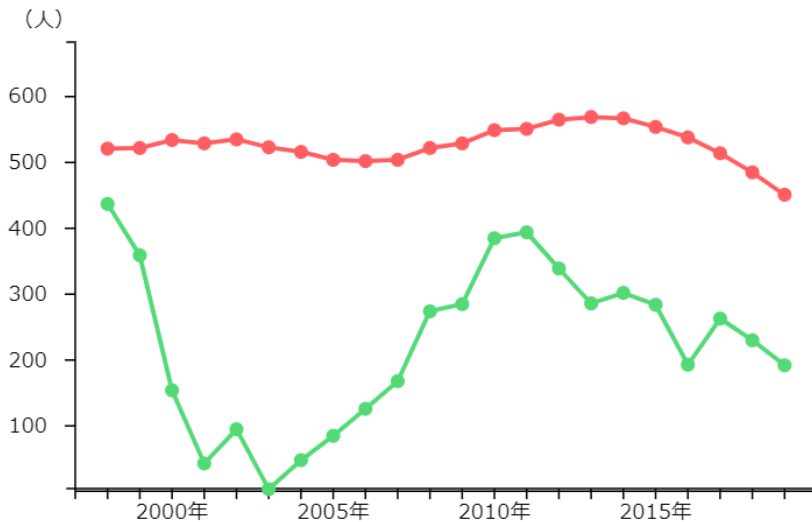
- 豊見城市の総人口は増加傾向にある。
- 2015年の年少人口（15歳未満）割合、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）割合は沖縄県と比べて高く、老年人口（65歳以上）割合は沖縄県と比べて低い。
- 推計では、2020年に老年人口が年少人口を上回る。

基礎データ — 人口増減 —

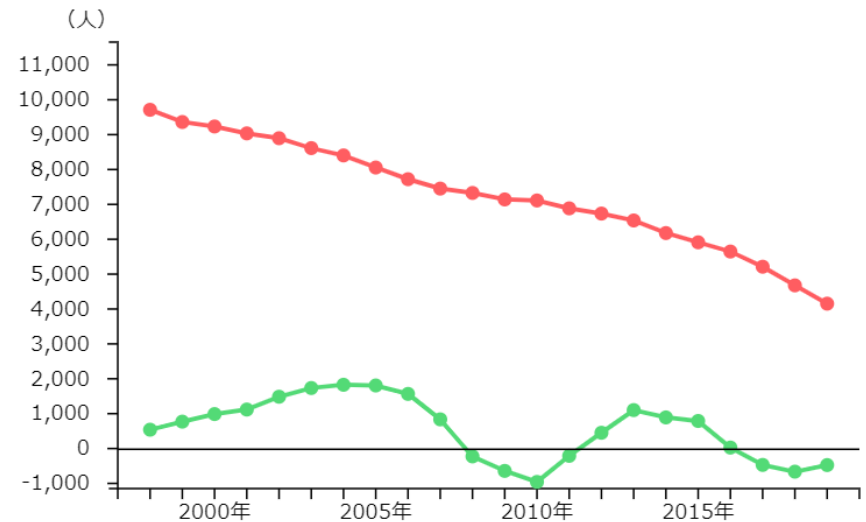


【沖縄県 豊見城市】

● 自然増減数 ● 社会増減数



【沖縄県】



【出典】都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

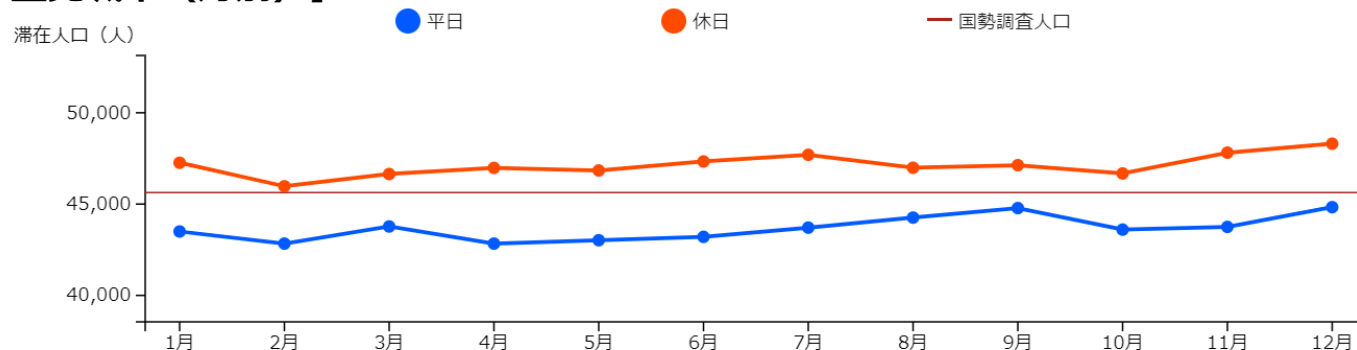
市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工【注記】都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

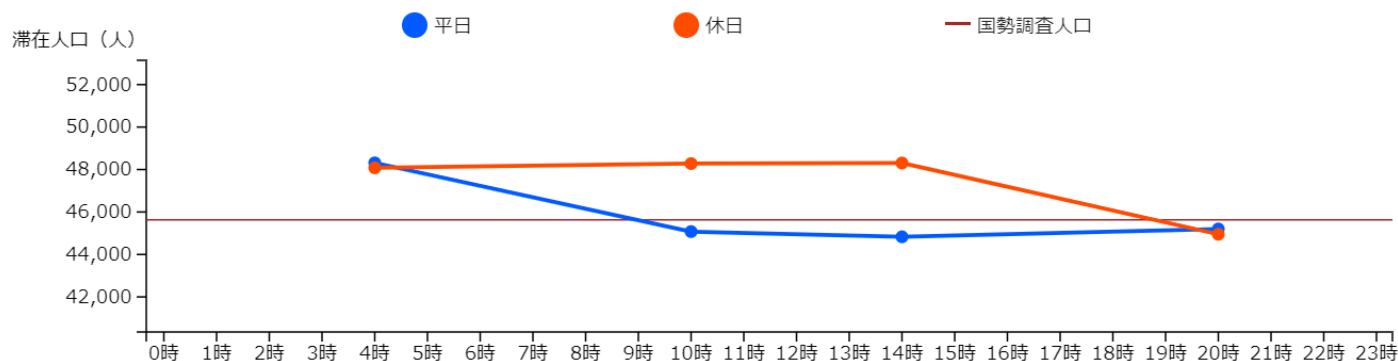
- 豊見城市の人口の自然増減数は、500人前後で推移しており、2013年を境に減少傾向にある。
- 豊見城市の人口の社会増減数は、1998年、2011年をピークに減少傾向にある。
- 沖縄県は自然増減数、社会増減数ともに減少傾向にある。

基礎データ — 人流 —

【2019年 沖縄県 豊見城市（月別）】



【2019年 沖縄県 豊見城市（12月 時間別）】



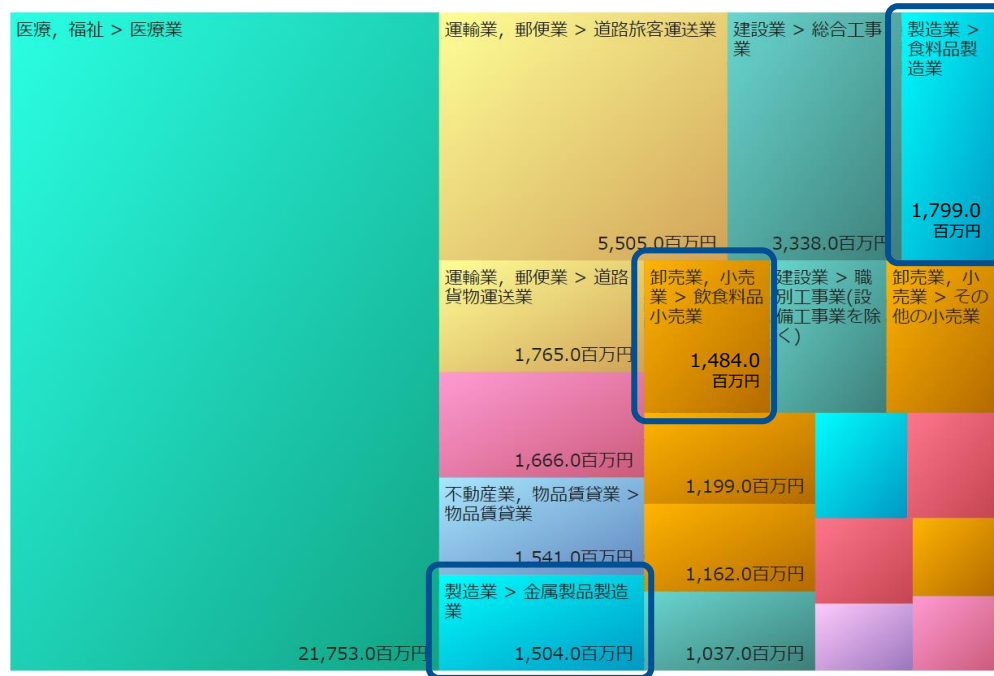
【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「平成27年国勢調査」

- 滞在人口を月別に見ると、平日が国勢調査人口を下回っており、平日に市外へ人が出ていることがわかる。
- 滞在人口を時間別で見ると、平日日中に滞在人口が国勢調査人口を下回っていることから、仕事等で人が市外に出ていることがわかる。
- 休日日中の人口が多いことから、商業施設など日中に人が集まる機会があることがうかがえる。

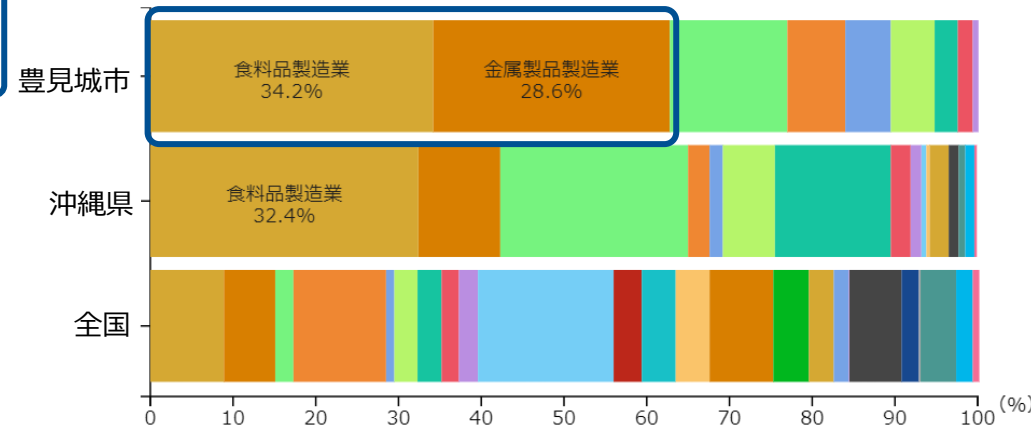
基礎データ — 産業構造 —



【2016年 豊見城市 付加価値額（企業単位）中分類】



【製造業における内訳の比較】



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）

- 豊見城市で付加価値額が大きく、市外から稼ぐ産業と見込まれるのは「食料品製造業」、「飲食料品小売業」、「金属製品製造業」と考えられる。
- さらに「食料品製造業」「金属製品製造業」は沖縄県や全国と比較しても製造業全体に占める割合が大きく、他地域と比較して優位性があると考えられる。